

視点3 共同調査の活用

# 設計の省力化と多様な分析を可能にする共同調査



同志社大学社会学部教授  
**山田礼子**

やまだ・れいこ

同志社大学卒業、カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学研究科修士課程および教育学大学院博士課程(Ph.D)修了。プール学院大学助教授、同志社大学文学部助教授、同教授を経て2005年から現職。初年次教育学会、大学教育学会、IR学会などに所属。

## 教育の質保証に学生調査は欠かせない

大学において、学内にあるさまざまな情報を収集し、分析・可視化した結果を教育や経営に活用するIRが重要になっている。中でも、教育・研究活動に関する教学IRは、教育改革推進の基盤となるものである。

教学IRが目される背景には、大学に教育の質保証が求められるようになったことがある。教育の質保証には、教育成果を測定し、分析することが必要であり、そのためには学生調査が欠かせない。医療においてエビデンスやデータに基づいた診断や治療が当然であるように、大学の教育においても、教育成果を客観的に測定・分析し、その結果を改善につなげることが求められているのである。

学生調査で得られるデータは、教育の改善だけでなく、学生募集や認証評価への対応などにも役立つ。例えば新入生調査で、学習意欲や大学への期待感など、入学に至った動機を把握し、次年度以降の学生募集の広報戦略に生かしたり、学生調査で教育成果を測定

して認証評価のエビデンスとして利用したりできる。

すでに学生調査を導入している大学は相当数に上り、今後、さらに多くの大学で実施されるようになって考えられる。

## 専門家や専任者の確保が自前の調査の課題

自前で学生調査を実施する大学は増加しているが、一方で、調査結果を実際の教育改革に活用している大学は少ない。その理由として、専門家や専任者の不在が挙げられる。現在、多くの大学は人件費を圧縮しなければならない状況にあり、調査設計やデータ分析のノウハウがある専門家を常駐させることは難しい。専門家を学内で育成するのも容易ではないだろう。

自前で調査を行う場合は、調査票そのものを自学で設計することになるが、それには専門的な知識が必要である。教育成果を正しく測定する質問を設定するには、予備調査を行って実際に正しいデータが得られるかを検証するなどの手間や時間がかかる。調査を

実施しても、設問が適切でなければデータ自体に意味がなくなってしまい、調査に要した労力も経費も無駄になりかねないのである。

また、せっかく学生調査を実施しても、適切な分析や、結果の十分な活用につながらず、データが眠ったままになっていたり、自前の調査に限界を感じて、1回限りで終わりにしたりするケースが少なくない。熱意ある担当者が学生調査を積極的に実施し、分析を進めたとしても、担当者が変わった途端に中断してしまうということもよく聞かれる。

## 参加大学の平均値がベンチマークに

学生調査には、共同調査を利用する方法もある。基本的な調査票が確立されているため、一から調査票を設計する手間が省け、専門家不在の大学においても容易に実施できるというメリットがある。

また、調査に参加している大学が複数あるため、全体の平均値をベンチマークとして利用できる。これとの比較によって自学の特徴をより客観的に捉えられ、調査の規模によっては、地域別、設置形態別、規模別など、さまざまな角度から比較し、分析することも可能になる。

調査等の専門家がいる大学は自学独自の質問票を加え、オリジナルの調査を実施することもできる。

一方、共同調査にも課題はある。自学だけで行う調査ならば、学生の学籍

番号などを基に教育成果を経年比較することが比較的容易にできる。しかし共同調査では、複数大学でデータを共有するため、個人を特定するデータはより慎重に取り扱う必要がある。学生の情報は、外部へは一切出せないという理由で、共同調査への参加を見送るといったケースもあり、個人情報に関しては、今後も議論が続いていくと思われる。

## アメリカの調査を基に開発されたJCIRP

アメリカにおける共同学生調査では、1966年にカリフォルニア大学ロサンゼルス校高等教育研究所で開発されたCIRP(Cooperative Institutional Research Program)が有名である。CIRPには新入生向けのTFS(The Freshman Survey)、1年生調査のYFCY(Your First College Year)、3、4年生向けのCSS(College Student Survey)の3つの調査があり、各調査の結果を組み合わせることによって教育成果を測ることもできる。

ほかにも、インディアナ大学ブルーミントン校中等後教育研究センターが管理するNSSE(National Survey of Student Engagement)などがある。アメリカではこのような共同調査が多くの大学で利用されている。

国内の共同調査では、私が代表を務める研究者グループが開発したJCIRP(Japanese Cooperative Institutional Research Program)がある。JCIRPには、新入生調査(JFS)と大学生調査(JCSS)があり、それぞれアメリカのTFSとCSSを基に、日本独自の調査項目を加えるなどして2004年から研究開発してきた。

2011年度までに、約600大学から延べ9万人に上る学生がこれらの調査

に参加している。継続的なデータの収集と検証によって学問的な裏付けがなされた質問項目を使用しているため、信頼性や妥当性が高い。

1年生向けに設計したJFSでは、高校3年次の学習経験や成績、入試方式や志望順位の

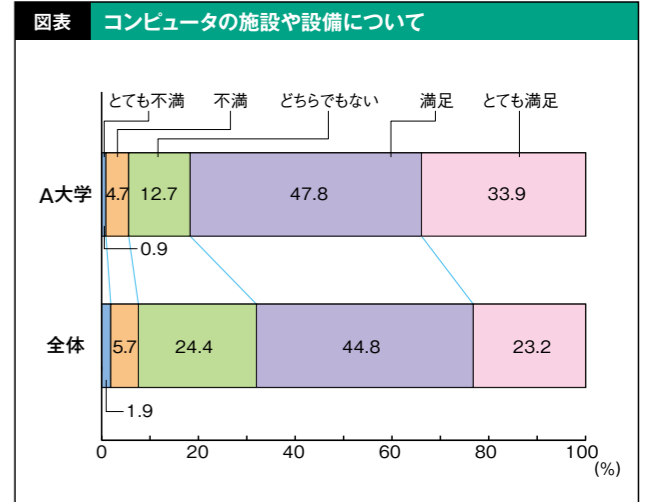
ほかに、大学での学習状況、英語運用能力のレベル、大学の環境や大学生活に対する評価などについて聞く。これを大学での経験、満足度、獲得したスキルや能力、生活習慣、自己評価、価値観などについて調査する3、4年生向けのJCSSと組み合わせることによって、学生の成長を測ることができる。

2005年度から計5回実施したJCSSの結果を経年比較してみると、プレゼンテーション能力、人間関係を構築する力、リーダーシップ力が伸び、学部専門分野に関連した知識が圧倒的に増えているといった、参加大学全体の傾向が読みとれる。これらは、体験型学習、ディスカッション、資料調査型の学習によるものと考えられ、自学の教育成果の検証に利用できる。

## データの分析・活用が大学改革への第一歩

JFSやJCSSは、共同調査に関する研究の一環として実施されている。そのため、個別大学の結果の分析までは行わず、未加工のデータのまま返却される。

それを各大学が分析すれば、自学の課題を洗い出し改革に活用することが



できるが、実際にどのように分析・活用されているかまでは、私たちは把握していない。おそらく、自前で行う調査と同様に、綿密な分析を加えないまま放置されているケースが多いと思われる。前述した分析者の不在の問題があるためだ。

分析が行われて自学の問題点が見つかったとしても、それを実際の教育改革につなげられなければ、調査を生かし切ったとは言えない。活用するためには、分析を基に施策を立案する組織も必要だ。

アメリカでは、教学の責任者に直属して調査データの活用を担当する部署があることが多い。同志社大学でも、教学IRの役割を担う教育開発センターを教務担当副部長の直轄に組織している。日本では、第三者評価に対応するための評価室を設置している国立大学は多いが、それ以上の機能を果たす組織はまだ少数と思われる。

学生調査を行い、その結果を的確に分析することによって見えてくるものは非常に多く、これからの大学運営、教育改善には必須と言える。いくつかの課題はあるものの、調査を行い、分析結果をふまえて一歩踏み出すことにより、大学は大きく変わることができるに違いない。(談)